



連石 武則
水曜会
(60分)

**協働のまちづくり行動計画
および自治会組織の課題は**

問 ①第2次協働のまちづくり行動計画の成果と課題は。

②自治会組織の現状と課題は。

答 ①地域まちづくり計画の策定やまちづくりサポートセンター

を開設し、センターには140の団体・企業が登録され、団体内

の交流等が進められている。こうした多様な主体によるまちづくりへの参画が自らのまちは自らがつくるといふ住民自治意識の醸成につながっており、成果である。課題は、自主財源の確保や人材の育成などがあり、人財大学の開催により地域力を高める支援を行う。

②自治会・町内会活動の重要性は増しているが、自治会加入率は年々減少傾向にある。本市としても若い世帯層や集合住宅への勧誘活動を本格化する自治会連合会と連携した取り組みを行う。



木村 秀樹
水曜会
(60分)

**熊本地震を受けて
本市の課題は**

問 ①熊本地震への支援を行う中で把握した本市の課題は。

②本市が避難所運営を行う際、何が必要であると考えるか。

答 ①派遣業務に従事した職員

から提出された報告書によると、指定避難所以外の実態把握や、被

災者が必要とする生活物資の確保などが課題と考えている。②避難所運営に当たっては、衛生管理や間仕切りユニットを活用したプライバシーの確保等、総合的な生活環境の整備が必要と考える。また、避難所生活が長期にわたる場合、ボランティアだけでなく避難した住民にも役割を担っていただき、災害に対する知識や経験を持つ人材をコーディネーター役として、民主的な避難所運営を行うことも重要になると考える。



石口 智志
水曜会
(50分)

放課後児童クラブの拡充は

問 昨年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画の中で

小学校高学年の受け入れなど、今後の放課後児童クラブの拡充の方向性が示されたが、現時点での見通しは。

また、放課後子ども教室などとの連携は。

答 受け入れ学年の拡大や、1教室当たりの児童数の基準を満たすため、施設の増設や職員の確保等が必要であり、年次的に取り組み。

放課後子ども教室や土曜チャレンジ教室は、子どもたちがさまざまな体験活動や学習を行うことを目的に実施しており、それぞれのメリットを生かすことができる仕組みについて検討していく。



喜田 紘平
水曜会
(40分)

教職員の校内研修体制は

問 ①発達障がい児童生徒に対応するための研修体制は。

②子どもたちの自己肯定感、自尊心を育てるための学校での取り組みは。

答 ①発達障がいに係る教職員の知識や力量について課題があり

特別支援教育推進講座を年3回実施

施し教職員の授業力を高めていく。②日々の授業や行事、ふるさと学習などを通して自己肯定感や自尊心を高め、全ての子どもたちにとくましく生きていくための「行動化できる力」を育んでいく。

療育施設の情報公開の現状は

問 児童発達支援事業所や放課後等デイサービスの市のホームページへの掲載の現状は。

答 子育て応援ナビのアプリに掲載しており、利用者が必要としている情報提供の充実に努める。

掲載しており、利用者が必要としている情報提供の充実に努める。

*人財大学: ふくやま人財大学は、「まちづくりの担い手」の育成を目的として、地域活動に関わる「教養、安心安全、環境、子育て応援」の4コース、7講座を設けて2016年度(平成28年度)から開講しているもの。